



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本ベリサイン株式会社
コード番号 3722 URL <https://www.verisign.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古市 克典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 最高財務責任者 (氏名) 西 康宏

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3271-7011
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,788	△2.3	1,447	9.1	1,504	11.6	665	△69.6
22年12月期	6,949	△12.2	1,327	△27.9	1,348	△27.8	2,189	—

(注) 包括利益 23年12月期 665百万円 (△69.6%) 22年12月期 2,189百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	1,487.40	1,487.40	5.5	9.1	21.3
22年12月期	4,853.62	4,853.62	18.5	8.4	19.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	16,469	12,125	73.6	27,150.44
22年12月期	16,083	11,852	73.7	26,274.79

(参考) 自己資本 23年12月期 12,125百万円 22年12月期 11,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	2,256	△3,988	△393	8,724
22年12月期	1,708	△108	△164	10,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	500.00	500.00	225	10.3	1.9
23年12月期	—	0.00	—	540.00	540.00	241	36.2	2.0
24年12月期(予想)	—	0.00	—	550.00	550.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,570	8.2	500	△31.6	520	△32.3	300	△18.1	671.75
通期	7,200	6.1	1,400	△3.3	1,420	△5.6	820	23.2	1,836.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	454,790 株	22年12月期	454,790 株
② 期末自己株式数	23年12月期	8,201 株	22年12月期	3,701 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	447,342 株	22年12月期	451,089 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,747	4.0	1,416	11.3	1,479	10.3	650	△69.4
22年12月期	6,489	△12.3	1,272	△33.2	1,341	△32.3	2,124	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	1,454.48	1,454.48
22年12月期	4,709.52	4,709.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年12月期	16,417		12,130		73.9	27,163.01		
22年12月期	16,073		11,872		73.9	26,319.89		

(参考) 自己資本 23年12月期 12,130百万円 22年12月期 11,872百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,540	7.9	510	△32.5	290	△19.1	649.36
通期	7,140	5.8	1,390	△6.0	800	23.0	1,791.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成23年12月期期末発行済株式数(自己株式を除く)446,589株に基づき、計算しています。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予測数値と異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	42
(資産除去債務関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	56
(6) 会計処理方法の変更	57
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	58
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	58
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	59
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	60
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	63
6. その他	64
(1) 役員の変動	64
(2) その他	64

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により多大な影響を受けました。サプライチェーンの回復と復興の動きに支えられ立ち直りつつありましたが、一方で欧州での債務問題、海外景気の減速など景気を下押しする要素や、円高の影響などあり、景気の先行きは予断を許しません。

企業の設備投資、特にIT投資については、計画の延期や投資抑制など、慎重な姿勢が依然として続いています。当社グループの事業分野であるネットワーク・セキュリティ市場におきましては、ブロードバンド環境の普及や電子商取引の増大により、企業活動や個人の生活におけるインターネットへの依存度が高まりました。スマートフォンなどの端末が普及し、ネットワークへのアクセス手段と機会が拡大、クラウドコンピューティングの普及と相まって、認証のニーズが高まりつつあります。かつ、ネットバンキングにおける不正引出し被害の急増やフィッシングサイト数の増大、企業ネットワークへのサイバーアタックなど、インターネットセキュリティに対する関心はますます高まっており、セキュリティ投資への需要は底堅いと思われまます。

このような状況下、当社グループは、電子認証を核とする様々なサービスの提供を通じて、企業や個人が安心かつ安全にコミュニケーションが行えるインターネット社会の発展に努めてまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、売上高6,788百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益1,447百万円（同9.1%増）、経常利益1,504百万円（同11.6%増）、当期純利益665百万円（同69.6%減）となりました。これは当連結会計年度において、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額66百万円を特別損失として計上したためです。

なお、前連結会計年度において子会社株式売却にともなう一時的な法人税等調整額の増加が、当期純利益の減少要因となっております。

サービス別の概況は以下のとおりです。

SSLサーバ証明書サービスの売上高は前連結会計年度の4,586百万円から4,723百万円（前年同期比3.0%増）へと増加いたしました。当サービスの需要は底堅く、SSLサーバ証明書の発行枚数は維持し、競争激化による単価下落の影響も、落ち着きつつあります。

当連結会計年度より、ペリサインブランドのSSLサーバ証明書の付加価値をいっそう高める下記の施策を実施しております。

クラウド環境でのSSLサーバ証明書利用に対応するために、当連結会計年度より、1日単位で購入可能なSSLサーバ証明書の販売を開始しております。

企業認証によってオンラインの信用を高めたいニーズに応えるために、ウェブサイト運営者の実在性認証に、悪意のあるプログラムを検出する機能（マルウェアスキャン）と、ネット検索結果にペリサインチェックマークを表示する機能（シールインサーチ）を持たせたVeriSignTrustSealの、SSLサーバ証明書の無償バンドル提供を開始しております。またシールインサーチが表示される検索サイトが増えて、ペリサインブランドの浸透に寄与しております。

GeoTrustブランドによる低価格帯、ドメイン認証に特化した簡易認証サーバ証明書の発行につきましては、販売は順調に推移しております。

クライアント認証サービスの売上高は前連結会計年度の1,763百万円から1,933百万円（前年同期比9.6%増）となりました。当社の顧客企業が社員や取引先等の個人（クライアント）の認証を独自で行い、クライアント証明書の発行プロセスを当社にアウトソースする、主力の「マネージドPKIサービス」（MPKI）は、既存取引先の更新が順調です。企業のIT投資への慎重な姿勢や新規投資の見送りなどが影響して伸び悩んでいた新規取引の獲得も、当連結会計年度の後半より引き合いが増え、受注獲得が見られました。スマートフォン、タブレット型端末などのスマートデバイス向け電子証明書発行サービス「ペリサインマネージドPKI for Device」も、引き合いが順調に増えております。

従来のID・パスワードに付加して、強固な認証を実現するツールであるクラウド型ワンタイムパスワードサービス、在宅勤務などのリモートアクセスの認証強化ニーズに応える「VIPエンタープライズゲートウェイ」など、それぞれ取引先を拡大しております。

当連結会計年度より、モバイル/クラウドソリューションである「ペリサインMDM」と「ペリサインGATE」の販売を開始しております。特にスマートフォンのセキュリティを一元管理・認証する「ペリサインMDM」は、デバイス証明書との連携に優れる点が評価され、顧客ニーズにも合致し、受注を獲得しております。

オンライン詐欺を防止するリスクベース認証は、昨今のオンラインバンキングでの不正ログインやフィッシングによる被害発生を背景に、金融機関を中心に検討が進んでおり、こちらも案件受注を獲得しております。また、第4四半期連結会計期間より、ワンタイムパスワードとリスクベース認証をクラウド上で組み合わせて提供できるよう、サービスの拡張もいたしました。

その他サービスの売上高は、一部サービスからの撤退もあり、前連結会計年度の175百万円から131百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

次期の見通し（平成24年1月1日～平成24年12月31日）は以下のとおりです。

昨今では、スマートフォンなどの端末の浸透とあいまってネットワークへのアクセスの手段が拡大しており、ネットワークを介した情報通信・ビジネスは、今後も順調に拡大していくことが見込まれます。クラウドコンピューティングの普及にとともに、ネットワークを通じたサービス提供の機会、ネットワークにアクセスするユーザ層、やり取りされるデータとも拡大が見込まれ、当社の認証と暗号化の技術へのニーズは、さらに高まるものと考えます。当社グループは、こうしたネットワーク環境の広がり、これに伴うセキュリティ対策への需要の高まりを背景に、中核ビジネスであるSSLサーバ証明書およびMPKIを中心に、新規顧客の開拓と既存顧客の維持・満足度の向上に努めると同時に、認証をキーワードとしたサービスの展開に積極的に取り組んでまいります。具体的には、SSLサーバ証明書サービスにおきましては、VeriSignTrustSealのSSLサーバ証明書との無償バンドル提供を開始し、シールインサーチ、マルウェアスキャン、脆弱性アセスメントといった当社独自機能を付加することで、SSLサーバ証明書の他社との差別化をさらに進めてまいります。2012年4月に予定される、ベリサインシールからノートンセキュアドシールへの変更に向け、当社サービスの一層の認知向上のため、マス広告も含めた積極的な広告宣伝活動を展開します。ベリサインブランドと、シマンテックグループのノートンブランドとの連携により、一般消費者に向けての認知度向上をはかります。

クライアント認証サービスにおきましては、主力のMPKIを中心に、クラウド型ワンタイムパスワードサービス、企業ネットワークにリモートでアクセスする際の認証を強固にするVIPエンタープライズや、クラウド型リスクベース認証サービスを、積極的に拡販いたします。成長が見込まれる、スマートフォン向け認証では、スマートフォン等の機器認証用証明書発行サービス（MPKI for Device）に加えて、スマートフォンのセキュリティを一元管理・認証する「ベリサインMDM」、シングルサインオンでのアクセスの際の認証を強固にする「ベリサインGATE」といったモバイル/クラウドソリューションを提供し、販売に注力してまいります。

その他サービスでは、新gTLD（genericTop Level Domain）の導入支援、コンサルティングサービスを提供してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

（資産の状況）

資産合計は、前連結会計年度末の16,083百万円から2.4%増加し、当連結会計年度末は16,469百万円となっております。変動要因は、流動資産の1,093百万円増加と固定資産の707百万円減少によりです。流動資産において、満期保有目的の債券として社債を購入したことにより、有価証券が2,617百万円増加した一方、現金及び預金が1,125百万円減少しております。その結果、資産合計に占める流動資産の割合は、前連結会計年度末の86.1%から当連結会計年度末は90.7%へ4.6ポイント増加しております。固定資産において、長期前払費用236百万円、繰延税金資産533百万円の減少を要因として、投資その他の資産が783百万円減少した一方、ソフトウェアの増加により無形固定資産が174百万円増加しております。

（負債の状況）

負債合計は、前連結会計年度末の4,231百万円から2.7%増加し、当連結会計年度末は4,343百万円となっております。変動要因は、未払費用35百万円、未払法人税等25百万円、資産除去債務83百万円が増加した一方、前受金30百万円の減少によりです。

（純資産の状況）

純資産合計は、前連結会計年度末の11,852百万円から2.3%増加し、当連結会計年度末は12,125百万円となっております。これは当期純利益が665百万円および配当225百万円の実施により利益剰余金が前連結会計年度末から439百万円増加した一方、自己株式を167百万円取得したことによりです。自己資本比率は前連結会計年度末の73.7%から0.1ポイント減少し、当連結会計年度末は73.6%となります。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より2,125百万円減少して8,724百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,256百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益により1,421百万円、減価償却費で306百万円、長期前払費用の減少で236百万円、法人税等の還付で347百万円、それぞれ増加した一方で、売上債権の増加で125百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は3,988百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出3,628百万円、無形固定資産の取得による支出327百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は393百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出167百万円、配当金の支払による減少226百万円によるものです。

<自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移>

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率 (%)	66.8	70.3	70.2	73.7	73.6
時価ベースの自己資本比率 (%) (注)	300.8	81.8	109.5	103.5	68.5
債務償還年数	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

(注) 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により株式時価総額を算出していますが、期末において株式分割による権利落ちの影響がある場合は、次の計算方法により株式時価総額を算出しています。

期末株価終値 × (期末発行済株式数 (自己株式控除後) + 分割による増加株式数)

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いています。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 該当する算出数値が無い場合には「—」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題として認識しており、当社配当政策は、財務体質の強化と事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、各期の経営成績を勘案して配当を行うことを基本としております。

将来の事業展開のための資金が相応に確保できていること、および株主への利益還元を充実したいことから、当社事業と財務状況の中期的な見通しなどを総合的に判断し、連結配当性向30%程度を目安としております。

②当期の配当

当連結会計年度の配当については、税引前当期純利益に対して実効税率を乗じた法人税等を控除した税引後当期純利益を基に期末配当を1株540円とさせて頂くことを予定しています。

③次期の配当

次連結会計年度の配当については、期末配当を1株550円とさせて頂くことを予定しています。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主要なリスクや不確定原因には、以下のようなものがあります。なお、当社グループ（当社及び当社の子会社）に関するリスクや不確定原因は、以下に限られるものではありませんのでご留意ください。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式等に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、当決算短信提出日（平成24年2月9日）において当社グループが判断したものであります。当該事項は、当社グループが一定の前提（仮定）に基づき判断した予測、期待、想定、計画、認識、評価等に過ぎず、これらの将来に関する記述は、将来必ずしもそのとおり実現するとは限らず、また、その前提となった仮定についても現実と異なる可能性があります。

①親会社である米国シマンテック・コーポレーションへの高い依存について

-1. 米国シマンテック・コーポレーションの技術、ノウハウ等への依存について

当社グループの製品及びサービスは、PKIに依拠した電子認証技術をはじめ、親会社である米国シマンテック・コーポレーションが開発・所有する技術、ノウハウ、およびブランド等に高く依存しています（米国シマンテック・コーポレーションが開発し、かつ、権利を有する製品及びサービスの売上は、当事業年度の連結売上高の91.2%を占めています）。このため、当社グループの将来にわたる事業の成長、利益率、市場競争力、市場占有率等は、米国シマンテック・コーポレーションの技術力、技術開発力、市場競争力、電子認証関連サービス及びシステムに対する投資等の動向により、大きな影響を受ける可能性があります。

また、米国シマンテック・コーポレーションとの間のライセンス契約その他の契約は、当社グループの製品及びサービスの根幹となっており、万が一これらの契約を継続できないこととなった場合、もしくは契約内容に変更があった場合は、当社グループの事業展開及び業績に極めて大きな悪影響が生じます。なお、親会社に支払うロイヤルティ、ライセンス料は2013年7月14日に期限を迎えるライセンス基本契約で定められており、同契約条件に見直しがあった場合は、当社の損益に大きな影響を与える可能性があります。

-2. 米国シマンテック・コーポレーションとの利益の相反について

当社は、米国シマンテック・コーポレーションのグループ企業としてのメリットを享受しながら、日本に根付いた事業展開を図っていく方針です。従いまして、当社と米国シマンテック・コーポレーションおよび米国シマンテックの日本法人との関係が、今後とも友好的に推移するように取り計らって行く所存ですが、必ずしも米国シマンテック・コーポレーションと当社との利害が一致するとは限りません。今後、当社のコア事業が米国シマンテック・コーポレーションの事業から除外される可能性もありますし、当社が今後実施を計画している新規の事業展開において必ずしも米国シマンテック・コーポレーションと当社との利害が一致するとは限りません。また、その他今後の米国シマンテック・コーポレーションの合併・買収戦略を含む経営戦略・海外事業戦略の内容如何または米国シマンテック・コーポレーションが第三者に買収された場合のその後の経営戦略・海外事業戦略の如何によっては、当社の事業展開が重大な影響を受ける可能性があります。

②親会社である米国シマンテック・コーポレーションとの当社株式に関する同意について

当社と米国ペリサイン・インクは、2002年4月1日付けライセンス基本契約を2003年7月15日付けで一部修正する際、「米国ペリサイン・インクが保有している当社株式の議決権保有割合が50%未満になるおそれがあると米国ペリサイン・インクが合理的に判断した場合は、当社株式の議決権割合の過半数の維持のため、当社が新株を発行し米国ペリサイン・インクに割り当てることを、米国ペリサイン・インクが当社に随時請求する権利を有すること」を合意しています。このライセンス契約は同内容にて、現在の親会社である米国シマンテック・コーポレーションが引き継いでいるものです。ただし、この権利は、法令、及び東京証券取引所、日本証券業協会またはその他の上場関係機関のその時点における規則に基づく制限に服するものとし、かつ、当社の取締役及び株主総会によって承認されるべき条件が法律によって定められている場合は、当該条件に服するものとされています。

③親会社である米国シマンテック・コーポレーションが当社の他の株主の利益に反する影響力を行使する可能性があることについて

米国シマンテック・コーポレーションは、平成23年12月31日現在、当社の議決権の54.3%を所有しています。当社は、通常の業務を米国シマンテック・コーポレーションから独立して営んでおりますが、当社は米国シマンテック・コーポレーションにとり重要な子会社であり、経営戦略を含む重要な問題については米国シマンテック・コーポレーションと協議し、米国シマンテック・コーポレーションに適宜報告を行っております。このような影響力を背景に、米国シマンテック・コーポレーションは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならない行動をとる可能性があります。

④信頼性の維持について

電子認証関連サービスにおいては、サービス提供主体に対する高度の信頼の維持が不可欠となっております。万

が一、SSLサーバ証明書の誤発行、個人・顧客情報の流出、インサイダー取引その他の当社または顧客の内部情報の悪用、コンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等への対応の不徹底などにより、または、実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が生じた場合など、何らかの理由により当社グループに対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤公開鍵方式への依拠について

当社グループが提供する電子認証関連サービスは、公開鍵暗号方式に依拠していますが、万が一、公開鍵暗号方式が前提としている理論が否定された場合には、当社グループが提供する電子認証業務自体に大きな影響を与える可能性があります。また、公開鍵暗号方式よりも利便性の高い暗号手法の発見、公開鍵暗号方式を侵害できる技術の開発、公開鍵暗号方式を必要としない、より高性能なコンピュータ・システムの開発等によって、公開鍵暗号方式が不要または陳腐化する可能性があり、その場合、当社グループの業績に大きな悪影響を与える可能性があります。

⑥サービス・システムの欠陥可能性について

当社グループの提供する電子認証関連サービス及びシステム並びにその他当社グループが提供するサービス及びシステムに関しては、検査により欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全には保証できず、後に欠陥が発見された場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、欠陥に基づいて損害が生じた場合の補償の範囲については、各契約やCPS（認証業務運用規程）等により一定の制限を設けておりますが、そのような制限の有効性が裁判上絶対に認められるという保証は必ずしも存在せず、また、かかる補償請求が頻発すれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦技術革新への対応について

インターネット及び電子認証技術を含む情報セキュリティ技術の変革の速度と程度は著しく、新たな通信方式、暗号化・認証技術等が次々に研究、開発されています。こういった状況下では、当社グループ及び当社親会社である米国シマンテック・コーポレーションの新技術への対応が少し遅れただけであっても、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、その結果、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にそのような事態が生じた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

⑧システム及びその安全性について

当社グループの提供する電子認証関連サービス及びシステム並びにその他当社グループが提供するサービス及びシステムは、データ・センター、通信システム及びインターネット等の中断や安全性に対する侵害がないことを前提としているため、これらのシステムが常時正常に機能しなければ、当社グループに対する信頼が低下し、または当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。たとえば、上記のデータ・センターや通信システム、インターネット等が自然災害、事故、アクセスの集中、コンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等により正常に機能しなくなり、その結果、サービス提供の中断が生じた場合は、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。なお、当社グループは、電子認証関連サービスというインターネット上におけるセキュリティを提供する業務を行っているため、ハッカーや不正侵入の標的になりやすい可能性があります。当社グループは、これらのシステムの定期的な更新、点検及び監査を行っておりますが、更新・点検・監査により問題が発見された場合は、それに対応するための支出が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、当該更新、点検及び監査に手落ちがあれば、システム上の問題点が看過される可能性があり、この場合、当社グループは重大な責任を負う可能性があります。また、財政上の制約その他の要因により、経年や業務の拡大等に応じて本来必要なシステムの更新・増強を適時に行えない可能性があり、その場合、システムが正常に機能しなくなり、システムの制約により当社グループの事業展開が制約され、または当社グループの提供するサービスの競争力が低下するなどの要因により、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨外部要因による、サービス中断の可能性について

当社グループは、国内に複数のデータ・センターを備え、万一の場合は相互が補完できる体制にありますが、地震、火災その他の自然災害や、電力事情、通信障害など、当社グループでコントロールし難い事由により、サービスの中断、停止におよぶ可能性があります。また、ハッカーなどによる認証局ほか当社システムへの侵入、不正アクセスが起こった場合、証明書の認証業務、発行業務の継続に支障が出る可能性があるほか、ハッキング声明を受けたり、不正と認められるアクセスがあった場合にも、調査及び原因究明のため万全を期してそれら業務を一時的に中断する可能性があります。その結果、当社グループの信用を損なわれ、事業機会の逸失が生じた場合には、当社業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑩同業者との競合について

当社グループのクライアント認証サービスにおけるマネージドPKIサービスにおいては、引き続き高いシェアを占めていると認識しておりますが、今後、当該分野における競争の激化その他の理由により、現状のシェアを維持することができなくなる可能性があります。また、SSLサーバ証明書の発行事業においては、競争の激化とそれ

に伴う価格の低下傾向が続いております。このように、内外の同業者との競合により、当社グループのサービスの売上高が増加せず若しくは減少し、または利益率が減少し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑪特定の事業への依存について

当社グループは、SSLサーバ証明書の発行事業及び電子認証局業務のアウトソーシングサービス事業への依存度が高く、両事業の売上高は、当事業年度の連結売上高の91.4%を占めています。当社グループは、新規事業分野への取り組みも進めておりますが、必ずしも想定通りそれらの新規事業を成長させられるとは限りません。

⑫企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存のコア事業を拡大するため、あるいはコア事業を補完する新たな事業への進出等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本・業務提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員・顧客の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑬のれんの償却について

当社グループは、前記「⑪企業買収、戦略的提携について」に記載のとおり、事業戦略の一環として企業買収を行っております。企業買収によって連結子会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表に、のれんが計上されることがあります。のれんにつきましては、見積もった期間にわたり償却することといたします。ただし、買収後の子会社の業績により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれん残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑭投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループは、前記「⑪企業買収、戦略的提携について」に記載のとおり、事業戦略の一環として今後資本・業務提携を行う可能性があります。当社グループが保有する可能性のある投資有価証券は、特定の取引先の公開株式または非公開株式です。これらの投資有価証券には、投資先企業の業績や財政状態の悪化または投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等による価値の下落リスクが内在しています。すなわち、投資有価証券の時価評価または実質価値が著しく下落した場合の減損処理の実施による評価損の計上、取得価値より低い価値での売却を余儀なくされる場合などには、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役、監査役、従業員に対しストック・オプションを付与しております。平成23年12月31日現在、同ストック・オプションの未行使残数は211株であり、発行済株式総数454,790株の0.05%に相当しており、今後権利行使により発行された株式が売却された場合には、株価に影響を与える可能性があります。

⑯必要な人材の確保について

当社は、特に技術部門を中心に、優秀な人材を確保するとともに、必要に応じて、新規に採用し育成していくことが重要であると考えております。今後、当社が必要とする能力のある人材が流出したまたはこれらの人材を採用できないことにより、これらの人材を十分に確保できない場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑰移転価格税制の適用可能性について

当社は、当社の親会社である米国シマンテック・コーポレーションが開発し、権利を有する製品・サービス等につき、ライセンスを取得しており、その対価として、同社に対し、一定のロイヤルティを支払っております。当該ロイヤルティについては、合理的な基準により決定しておりますが、日米税務当局の判断により、移転価格税制が適用される可能性があります。その場合、追徴課税がなされ、税負担が増大し、またはこれに対処するためにロイヤルティが変更される可能性があります。その場合、当社の業績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑱知的財産権等について

当社グループが事業を展開する上で技術、ノウハウ、知的財産等は重要な意味を有するため、これらに対する侵害予防と保全に関しては細心の注意を払っておりますが、それでもなお侵害、悪用される可能性があります。一方、当社グループが所有または利用する知的財産権に関して、当社グループまたは当社に製品・サービスのライセンスを提供している当社の親会社である米国シマンテック・コーポレーションが第三者から訴訟その他の法的手続を提起され、その結果、損害賠償義務を負い、またはその利用が差し止められる可能性があります。これらの場合、当社の事業活動に影響を及ぼすことも考えられ、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑲法令による規制について

現在、当社グループの主要事業である電子認証関連事業について直接的な規制を行う日本国内の法的規制はあり

ません（平成13年4月1日に施行された「電子署名及び認証業務に関する法律」も、当社事業に関し何等の制約を加えるものではありません）。しかし、今後、新たな法律の制定等により、当社事業が規制される可能性がないとはいえず、その場合、当社事業が制約を受けまたはこれに対応するために費用が発生する等、当社業績に影響を与える可能性があります。また、現在、ほとんどの当社グループの製品及びサービスは、米国シマンテック・コーポレーションからのライセンスに基づき提供されていますが、これらは米国等関連する国の暗号関連製品・サービスに関する輸出規制に準拠して当社に提供されています。今後、米国等の輸出管理規制が強化され日本への輸出が規制された場合、当社グループの事業内容が制限され、あるいは電子認証市場そのものの成長が阻害され、結果的に当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑩内部統制について

当社グループは、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築をしておりますが、内部統制が適切に維持できず、または有効に機能しない場合、当社の業務に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ベリサイン株式会社）、連結子会社である日本ジオトラスト株式会社から構成されており、インターネット上で安全に情報のやりとりを行うための電子認証サービス、運用アウトソーシングサービスを主として提供しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

セキュリティ・サービス事業

当社が提供する事業は、主にSSLサーバ証明書サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されております。

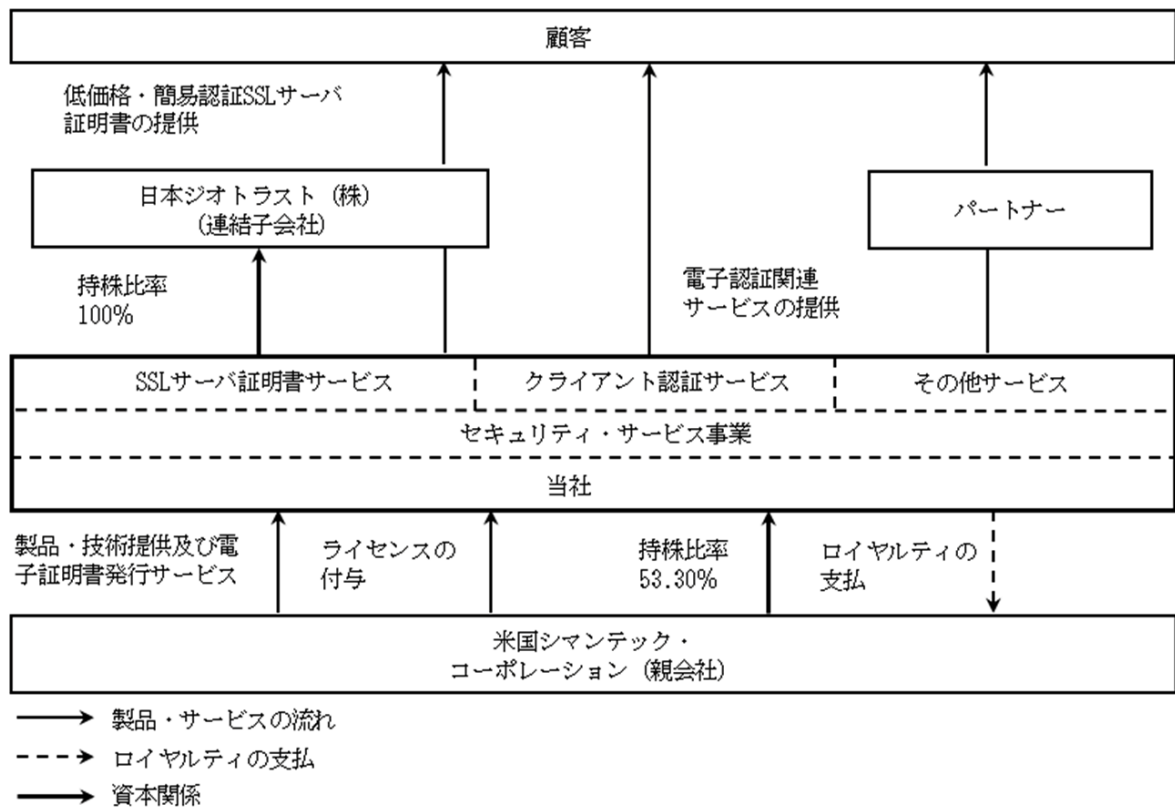
SSLサーバ証明書サービスでは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのSSLサーバ証明書の発行を行っております。また、当社連結子会社である日本ジオトラスト株式会社を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象として、簡易な認証による低価格のSSLサーバ証明書発行サービスを提供しております。

クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス（電子認証局業務のアウトソーシングサービス）、従来のID・パスワードに加えて、その都度生成する1回限りのパスワードとの二要素の組み合わせにより、さらに強固な認証を実現するワンタイムパスワード、及びオンラインサービスアクセス時にエンドユーザ固有の行動特性を分析し、通常と異なる不正な行動パターンを検知することでオンライン詐欺を防止するクラウド型リスクベース認証などを提供しております。またモバイル/クラウドソリューションとして、スマートフォンのセキュリティを一元管理・認証する「ベリサインMDM」、クラウドサービスへのアクセスのシングルサインオンを高いセキュリティで実現する「ベリサインGATE」を提供しております。なお当社は、米国シマンテック・コーポレーションが権利を有するPKI関連製品・サービスにつき、日本国及び韓国におけるライセンスを取得し、サービスを提供しております。

その他サービスは、ドメインネームの登録サービス、セキュリティ関連トレーニング、セミナーなどを提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ネットワークそのものが、新しい価値を生み出す社会」の実現に貢献してまいります。今日、我が国のネットワーク環境は、高いブロードバンド普及率や携帯電話普及率に見られるように、成熟期を迎えたといえます。ネットワークがもたらす社会にも変化が生まれ、アプリケーションはASP/SaaSといったネットワークを前提としたサービスに進化し、ブログやSNSなどユーザ情報発信型サービスも爆発的な普及を見せております。クラウドコンピューティングの普及、スマートフォンなど機器の浸透にともない、ネットワークを通じたサービス提供の機会が増加し、ネットワークにアクセスするユーザ層とやり取りされるデータ、認証を必要とする機器の拡大が見込まれるため、当社の認証と暗号化の技術へのニーズは、将来的に高まるものと考えます。その反面、ネットワーク利用が進むにつれサイバー犯罪は増加し、プライバシーの懸念は拡大する兆しを見せております。

当社グループは、このようなネットワーク環境・条件下においても、誰もが安心してネットワークやサービスを利用できるレベルまで発展させ、快適にコミュニケーションやビジネスができる社会の実現に貢献していくことを企業使命としております。そうした社会を実現するために、当社はまず、コア事業であるSSLサーバ証明書の発行事業及び電子認証局業務のアウトソーシングサービス事業において、顧客満足度の維持・向上、利便性と用途の拡大を図ってまいります。さらに、それらを補完し強化する周辺分野の事業にも重点投資し、開拓することで、これまで培った実績や技術力を活用し、顧客の人的、技術的、物理的な負担をより軽減するサービスを提供するための事業を展開してまいります。このような成長戦略に加え、収益性及び財務・経営基盤の安定性を高め、コンプライアンス、ガバナンスを重視した透明性の高い経営を通じて当社の利害関係者の皆様から高い信頼と評価を得られるよう努力し、企業価値の極大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しいIT業界で勝ち抜いていくこと、また、進出する市場においてはNo.1の地位を獲得することを目標としております。これらを達成するために、特に売上と利益の成長性を重点指標として捉えております。これらの指標を高めていくことで、中長期的に株主価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

クラウドコンピューティングの浸透、スマートフォンやタブレット型端末の急速な普及、ネットワークにアクセスする端末機器の拡大などに加えて、フィッシング被害や企業ネットワークへのサイバーアタックなどを背景に、認証のニーズは高まりつつあります。こうした環境下、当社グループは、コア事業であるPKI事業について、新たなソリューションの提供、既存顧客のニーズの吸い上げ及び新たな顧客層の開拓等により、一層の拡大が可能と考えております。

一方、当社グループは、企業向け認証サービスのPKI事業に加え、個人認証においてより強固な認証を実現するための、クラウド型のワンタイムパスワードサービスやリスクベース認証、ドメインサービスなどコア事業を補完する周辺事業の開拓を検討・実施し、着実に事業基盤を拡大させてまいります。

そのためには、新たな利用価値の提案と潜在的な顧客層の開拓を一層進める必要があり、人材育成、社内業務プロセスの整備を進めることにより経営基盤をより強固とすることで着実に事業を計画し実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

クラウドコンピューティングの普及により、ネットワークでやりとりされるデータが増大し、またスマートフォンなどの端末機器の浸透とともに、ネットワークへのアクセス、認証を必要とする機会、機器が拡大しています。このような環境下、当社グループの認証と暗号化の技術へのニーズは、今後さらに高まるものと考えます。

当社グループの主要事業については、既存顧客のニーズをきめ細やかに吸い上げて、いち早く新たなソリューションを提供すること、また新たな利用分野や顧客層を積極的に開拓すること等により、一層の事業拡大が可能と考えております。

これらの実行により、総合的な情報セキュリティ・サービス・プロバイダーとしての地位を確立し、企業価値を最大化するため、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 「認証」をキーワードに、取り組む事業の選択と集中を行い、スピーディーに事業を展開してまいります。
- ② 目先のビジネスと将来への資産配分を最適なバランスで両立させるため、事業開発機能の強化、管理会計の整備を引き続き進めてまいります。
- ③ 激動する市場の中でスピード感のある事業展開を実現するため、優秀な人材の確保を重要視した採用に努め、OJTや集中研修による人材育成に注力してまいります。
- ④ 中長期的な成長を支える組織作りに向けて、社内の業務プロセスとインフラの整備に注力し、業務プロセスとインフラの共有を進めることで、業務の効率化を促進してまいります。
- ⑤ 米国シマンテック・コーポレーションとの共同開発体制を強化し、日本市場のニーズを開発段階から反映させることで、新規サービス開発力の強化と顧客満足度の向上を実現してまいります。
- ⑥ 必要に応じて技術、顧客、人材を擁する企業の買収・提携を積極的に進めてまいります。
- ⑦ 当社グループ全体で、質の高い効率的な経営を目指し、コンプライアンス意識の一層の浸透とコーポレートガバナンスのさらなる強化を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,849,961	8,724,929
売掛金	156,999	282,599
有価証券	1,000,834	3,618,144
貯蔵品	47,047	45,825
未収入金	406,599	46,039
繰延税金資産	2,024,873	1,828,445
その他	367,309	398,728
貸倒引当金	△4,791	△2,783
流動資産合計	13,848,833	14,941,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	537,081	546,260
減価償却累計額	△296,494	△331,972
建物（純額）	240,586	214,288
工具、器具及び備品	1,408,042	1,397,880
減価償却累計額	△1,072,248	△1,138,989
工具、器具及び備品（純額）	335,794	258,891
建設仮勘定	—	4,791
有形固定資産合計	576,381	477,970
無形固定資産		
ソフトウェア	425,665	599,924
その他	1,686	1,686
無形固定資産合計	427,351	601,610
投資その他の資産		
長期前払費用	432,484	195,825
差入保証金	264,480	250,743
繰延税金資産	533,305	—
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,231,270	447,569
固定資産合計	2,235,003	1,527,150
資産合計	16,083,836	16,469,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,656	48,041
未払金	323,721	340,632
未払法人税等	16,888	42,561
前受金	3,560,972	3,530,241
賞与引当金	110,054	96,178
その他	165,274	180,082
流動負債合計	4,215,567	4,237,738
固定負債		
繰延税金負債	—	6,408
資産除去債務	—	83,844
訴訟損失引当金	16,000	16,000
固定負債合計	16,000	106,252
負債合計	4,231,567	4,343,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,856	4,035,856
資本剰余金	4,943,453	4,943,453
利益剰余金	3,000,691	3,440,525
自己株式	△127,732	△294,747
株主資本合計	11,852,268	12,125,088
純資産合計	11,852,268	12,125,088
負債純資産合計	16,083,836	16,469,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,949,529	6,788,753
売上原価	2,326,762	2,029,512
売上総利益	4,622,766	4,759,240
販売費及び一般管理費	※1 3,295,606	※1 3,311,740
営業利益	1,327,159	1,447,499
営業外収益		
受取利息	9,648	10,096
為替差益	2,785	—
雑収入	9,719	47,121
営業外収益合計	22,153	57,217
営業外費用		
雑損失	700	330
為替差損	—	46
営業外費用合計	700	376
経常利益	1,348,613	1,504,341
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	16,000	—
関係会社株式売却損	※2 252,371	—
固定資産除却損	※3 43,335	※3 16,225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,528
特別損失合計	311,706	82,754
税金等調整前当期純利益	1,036,906	1,421,586
法人税、住民税及び事業税	14,578	20,066
法人税等調整額	△1,167,087	736,141
法人税等合計	△1,152,508	756,207
少数株主損益調整前当期純利益	—	665,379
当期純利益	2,189,415	665,379

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	665,379
包括利益	—	※1 665,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	665,379
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,035,856	4,035,856
当期末残高	4,035,856	4,035,856
資本剰余金		
前期末残高	4,943,453	4,943,453
当期末残高	4,943,453	4,943,453
利益剰余金		
前期末残高	978,178	3,000,691
当期変動額		
剰余金の配当	△166,902	△225,544
当期純利益	2,189,415	665,379
当期変動額合計	2,022,512	439,834
当期末残高	3,000,691	3,440,525
自己株式		
前期末残高	△127,732	△127,732
当期変動額		
自己株式の取得	—	△167,015
当期変動額合計	—	△167,015
当期末残高	△127,732	△294,747
株主資本合計		
前期末残高	9,829,756	11,852,268
当期変動額		
剰余金の配当	△166,902	△225,544
当期純利益	2,189,415	665,379
自己株式の取得	—	△167,015
当期変動額合計	2,022,512	272,819
当期末残高	11,852,268	12,125,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△266	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	—
当期変動額合計	266	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△266	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	—
当期変動額合計	266	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,829,489	11,852,268
当期変動額		
剰余金の配当	△166,902	△225,544
当期純利益	2,189,415	665,379
自己株式の取得	—	△167,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	—
当期変動額合計	2,022,779	272,819
当期末残高	11,852,268	12,125,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,036,906	1,421,586
減価償却費	342,891	306,532
のれん償却額	23,964	—
商標権償却	556	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,162	△13,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	990	△2,007
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	16,000	—
受取利息	△9,648	△10,096
為替差損益 (△は益)	1,164	627
固定資産除却損	43,335	16,225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,528
関係会社株式売却損益 (△は益)	252,371	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,317	△125,600
貯蔵品の増減額 (△は増加)	14,909	1,222
前払費用の増減額 (△は増加)	9,882	△23,836
長期前払費用の増減額 (△は増加)	291,067	236,658
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,793	△20,542
買掛金の増減額 (△は減少)	△15,733	9,385
未払金の増減額 (△は減少)	30,897	△1,572
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,229	35,261
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,004	4,903
前受金の増減額 (△は減少)	474,443	△30,731
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16,439	26,994
小計	2,413,060	1,897,664
利息及び配当金の受取額	10,223	15,663
法人税等の還付額	—	347,971
法人税等の支払額	△714,622	△4,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708,662	2,256,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,628,893
有形固定資産の取得による支出	△75,025	△38,270
無形固定資産の取得による支出	△246,108	△327,390
敷金及び保証金の回収による収入	25,640	23,737
有形固定資産の売却による収入	—	772
有形固定資産の除却による支出	—	△8,567
投資有価証券の売却による収入	26,412	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 160,194	—
供託金の預入による支出	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,887	△3,988,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△167,015
配当金の支払額	△164,223	△226,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,223	△393,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,164	△627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,434,386	△2,125,865
現金及び現金同等物の期首残高	9,416,408	10,850,795
現金及び現金同等物の期末残高	*1 10,850,795	*1 8,724,929

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本ジオトラスト株式会社 なお、サイトロック株式会社については、所有株式の全てを売却したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本ジオトラスト株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 _____	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同 左
	時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	時価のないもの 同 左
	② たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。	② たな卸資産 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 5～18年 工具、器具及び備品 2～20年	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左
	② 無形固定資産(リース資産を除く) 商標権 定額法(10年) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	② 無形固定資産(リース資産を除く) _____
		自社利用ソフトウェア 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ リース資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 訴訟損失引当金 現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 訴訟損失引当金 同 左
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 収益の計上基準	電子認証業務については、その契約期間に基づき、経過期間に対応する収益を計上しております。	同 左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	のれんについては20年間で均等償却を行っております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8,964千円減少し、税引等調整前当期純利益が66,926千円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は44,701千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算価額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 役員報酬 97,752千円 給与手当 1,236,893 賞与引当金繰入額 159,488 支払報酬 193,758 賃借料 240,067 広告宣伝費 199,792 減価償却費 190,785 ライセンス料 240,000 のれん償却額 23,964 貸倒引当金繰入額 2,572	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 役員報酬 86,630千円 給与手当 1,121,412 賞与引当金繰入額 151,520 支払報酬 285,497 賃借料 206,654 広告宣伝費 285,842 減価償却費 220,734 ライセンス料 240,000
※2. 当連結会計年度において、連結子会社でありましたサイトロック株式会社の所有株式全てを売却したため、関係会社株式売却損を計上しております。	—————
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,155千円 工具、器具及び備品 2,680 ソフトウェア 39,500 計 43,335	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 6,562千円 工具、器具及び備品 4,948 ソフトウェア 4,715 計 16,225

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,189,415千円
少数株主に係る包括利益	—
計	2,189,415千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	454,790	—	—	454,790
合計	454,790	—	—	454,790
自己株式				
普通株式(注)	3,701	—	—	3,701
合計	3,701	—	—	3,701

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	166	370	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	500	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	454,790	—	—	454,790
合計	454,790	—	—	454,790
自己株式				
普通株式（注）	3,701	4,500	—	8,201
合計	3,701	4,500	—	8,201

（注）普通株式の自己株式の増加4,500株は、平成23年2月10日開催の取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	225	500	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	241	利益剰余金	540	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,849,961千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">1,000,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,850,795千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,849,961千円	有価証券(MMF)	1,000,834	現金及び現金同等物	10,850,795千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,724,929千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,724,929千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,724,929千円	現金及び現金同等物	8,724,929千円						
現金及び預金	9,849,961千円																
有価証券(MMF)	1,000,834																
現金及び現金同等物	10,850,795千円																
現金及び預金	8,724,929千円																
現金及び現金同等物	8,724,929千円																
<p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりサイトロック株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにサイトロック株式会社の株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">822,028千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,541</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△62,622</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">353,423</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△252,371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サイトロック株式会社の株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> </tr> <tr> <td>サイトロック株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△739,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,194</td> </tr> </table>	流動資産	822,028千円	固定資産	39,541	流動負債	△62,622	のれん	353,423	株式売却損	△252,371	サイトロック株式会社の株式売却価額	900,000	サイトロック株式会社の現金及び現金同等物	△739,805	差引：売却による収入	160,194	—————
流動資産	822,028千円																
固定資産	39,541																
流動負債	△62,622																
のれん	353,423																
株式売却損	△252,371																
サイトロック株式会社の株式売却価額	900,000																
サイトロック株式会社の現金及び現金同等物	△739,805																
差引：売却による収入	160,194																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号(平成20年3月10日))を適用しております。

なお、これによる影響額はございません。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの資金運用規程に従い、管理をしております。

差入保証金は、事業所等の敷金となります。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、事業所の敷金以外の差入保証金100千円については、業務委託契約の保証金のため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,849,961	9,849,961	-
(2) 有価証券	1,000,834	1,000,834	-
(3) 売掛金	156,999	156,999	-
(4) 未収入金	406,599	406,599	-
(5) 差入保証金	264,380	173,285	91,095
(6) 買掛金	△38,656	△38,656	-
(7) 未払金	△323,721	△323,721	-
(8) 未払費用	△118,943	△118,943	-
(9) 未払法人税等	△16,888	△16,888	-
(10) 未払消費税等	△39,260	△39,260	-

(*) 負債に計上されているものについては、△で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

敷金については、当該建物の耐用年数の決算日以後の残存年数をリスクフリーレートで割引計算した時価を表示しております。

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,849,961	-	-	-
売掛金	156,999	-	-	-
未収入金	406,599	-	-	-
合計	10,413,560	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの資金運用規程に従い、管理をしております。

差入保証金は、事業所等の敷金等となります。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、差入保証金に含まれる事業所の敷金以外の供託金10,000千円並びに業務委託契約における保証金100千円については時価を把握することが極めて困難と認められることから、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	8,724,929	8,724,929	-
(2) 売掛金	282,599	282,599	-
(3) 有価証券	3,618,144	3,593,247	24,897
(4) 未収入金	46,039	46,039	-
(5) 差入保証金	240,643	154,408	86,234
(6) 買掛金	△48,041	△48,041	-
(7) 未払金	△340,632	△340,632	-
(8) 未払費用	△154,204	△154,204	-
(9) 未払法人税等	△42,561	△42,561	-
(10) 未払消費税等	△19,222	△19,222	-

(*) 負債に計上されているものについては、△で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

敷金については、当該建物の耐用年数の決算日以後の残存年数をリスクフリーレートで割引計算した時価を表示しております。

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,724,929	-	-	-
売掛金	282,599	-	-	-
有価証券	3,618,144	-	-	-
未収入金	46,039	-	-	-
合計	12,671,713	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	その他 MMF	1,000,834	1,000,834	—
合計		1,000,834	1,000,834	—

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	3,618,144	3,593,247	24,897
合計		3,618,144	3,593,247	24,897

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当社は平成19年8月1日に確定拠出年金制度を導入いたしました。	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び数	取締役4名、監査役2名、 従業員96名	取締役2名 従業員2名	取締役2名 従業員5名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 2,928株 (注) 2	普通株式 372株 (注) 2	普通株式 212株
付与日	平成16年4月19日	平成16年7月21日	平成16年10月19日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	平成18年4月19日から 平成23年4月18日まで	平成18年7月21日から 平成23年7月20日まで	平成18年10月19日から 平成23年10月18日まで

	平成16年3月 ストック・オプション		平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名 従業員6名	従業員31名	従業員19名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 222株	普通株式 356株	普通株式 342株
付与日	平成17年1月27日	平成17年2月25日	平成17年9月16日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	平成19年1月27日から 平成24年1月26日まで	平成19年2月25日から 平成24年2月24日まで	平成19年9月16日から 平成24年9月15日まで

	平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社 : 取締役1名 従業員66名 子会社 : 取締役2名 監査役1名 従業員66名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 857株
付与日	平成18年2月3日
権利確定条件	(注) 4
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成20年2月3日から 平成25年2月2日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

- 平成16年8月20日付けで1株を2株に株式分割を行っております。このため株式分割前の付与分は、株式分割後の株式数に換算しております。
- 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとします。
- 被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

付与日	平成16年3月 ストック・オプション		
	平成16年4月19日	平成16年7月21日	平成16年10月19日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	512	2	22
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	24	—	2
未行使残	488	2	20

付与日	平成16年3月 ストック・オプション		平成17年3月 ストック・オプション
	平成17年1月27日	平成17年2月25日	平成17年9月16日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	20	74	14
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	4	—
未行使残	20	70	14

	平成17年3月 ストック・オプション
付与日	平成18年2月3日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	239
権利確定	—
権利行使	—
失効	18
未行使残	221

② 単価情報

	平成16年3月 ストック・オプション		
付与日	平成16年4月19日	平成16年7月21日	平成16年10月19日
権利行使価格 (円)	293,500	586,000	505,995
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月 ストック・オプション		平成17年3月 ストック・オプション
付与日	平成17年1月27日	平成17年2月25日	平成17年9月16日
権利行使価格 (円)	520,000	534,063	375,123
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日) (円)			

	平成17年3月 ストック・オプション
付与日	平成18年2月3日
権利行使価格 (円)	400,492
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 「公正な評価単価 (付与日)」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び数	取締役4名、監査役2名、 従業員96名	取締役2名 従業員2名	取締役2名 従業員5名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 2,928株 (注) 2	普通株式 372株 (注) 2	普通株式 212株
付与日	平成16年4月19日	平成16年7月21日	平成16年10月19日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	平成18年4月19日から 平成23年4月18日まで	平成18年7月21日から 平成23年7月20日まで	平成18年10月19日から 平成23年10月18日まで

	平成16年3月 ストック・オプション		平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名 従業員6名	従業員31名	従業員19名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 222株	普通株式 356株	普通株式 342株
付与日	平成17年1月27日	平成17年2月25日	平成17年9月16日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	平成19年1月27日から 平成24年1月26日まで	平成19年2月25日から 平成24年2月24日まで	平成19年9月16日から 平成24年9月15日まで

	平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社 : 取締役1名 従業員66名 子会社 : 取締役2名 監査役1名 従業員66名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 857株
付与日	平成18年2月3日
権利確定条件	(注) 4
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成20年2月3日から 平成25年2月2日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

- 平成16年8月20日付けで1株を2株に株式分割を行っております。このため株式分割前の付与分は、株式分割後の株式数に換算しております。
- 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとします。
- 被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

付与日	平成16年3月 ストック・オプション		
	平成16年4月19日	平成16年7月21日	平成16年10月19日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	488	2	20
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	488	2	20
未行使残	—	—	—

付与日	平成16年3月 ストック・オプション		平成17年3月 ストック・オプション
	平成17年1月27日	平成17年2月25日	平成17年9月16日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	20	70	14
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	4
未行使残	20	70	10

	平成17年3月 ストック・オプション
付与日	平成18年2月3日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	221
権利確定	—
権利行使	—
失効	110
未行使残	111

② 単価情報

	平成16年3月 ストック・オプション		
付与日	平成16年4月19日	平成16年7月21日	平成16年10月19日
権利行使価格 (円)	293,500	586,000	505,995
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月 ストック・オプション		平成17年3月 ストック・オプション
付与日	平成17年1月27日	平成17年2月25日	平成17年9月16日
権利行使価格 (円)	520,000	534,063	375,123
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年3月 ストック・オプション
付与日	平成18年2月3日
権利行使価格 (円)	400,492
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 「公正な評価単価 (付与日)」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
前受金 1,646,240千円	前受金 1,597,254千円
賞与引当金 44,781	賞与引当金 39,135
未払費用 52,680	未払費用 67,648
未払事業税 247	未払事業税 10,751
繰越欠損金 528,970	一括償却資産 3,320
その他 1,950	繰越欠損金 454,092
小計 2,274,868	その他 4,065
評価性引当額 Δ 1,950	小計 2,176,265
繰延税金資産合計 2,272,918	評価性引当額 Δ 118,848
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 2,057,417
見積原価 223,823	(繰延税金負債)
未収事業税 24,222	見積原価 228,972
繰延税金負債合計 248,045	繰延税金負債合計 228,972
繰延税金資産の純額 2,024,873	繰延税金資産の純額 1,828,445
固定資産	固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
一括償却資産 4,336千円	一括償却資産 1,910千円
訴訟損失引当金 6,510	訴訟損失引当金 5,702
繰越欠損金 991,274	資産除去債務 29,882
小計 1,002,120	繰越欠損金 412,028
評価性引当額 Δ 468,815	小計 449,522
繰延税金資産合計 533,305	評価性引当額 Δ 449,522
	繰延税金資産合計 0
	(繰延税金負債)
	建物(借室改良費) 6,408
	繰延税金負債合計 6,408
	繰延税金負債の純額 6,408
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
のれん償却 0.9	評価性引当額 6.9
評価性引当額 Δ 154.3	法定実効税率の変更 5.0
その他 0.2	その他 Δ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 111.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
—————	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居時の残存耐用年数と見積り、割引率は残存年数に応じたリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	88,159	千円
資産除去債務の履行による減少額	△6,018	
時の経過による調整額	1,703	
期末残高	83,844	千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	セキュリティ・サービス事業 (千円)	ITサービス・マネジメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,525,329	424,199	6,949,529	—	6,949,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,588	85,334	117,923	(117,923)	—
計	6,557,917	509,534	7,067,452	(117,923)	6,949,529
営業費用	5,261,945	526,346	5,788,292	165,923	5,622,369
営業利益(△営業損失)	1,295,972	△16,812	1,279,159	48,000	1,327,159
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,083,836	—	16,083,836	—	16,083,836
減価償却費	329,192	38,219	367,412	—	367,412
資本的支出	307,423	—	307,423	—	307,423

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業内容(サービス)

事業区分	主な事業内容(サービス)
セキュリティ・サービス事業	主にSSLサーバ証明書サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されています。SSLサーバサービスは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのサーバIDの発行サービスを提供しております。クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス(電子認証局業務のアウトソーシングサービス)等を提供しております。その他サービスは、主にドメインネームの登録サービスを提供しております。また連結子会社の日本ジオトラスト株式会社を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象とし、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しています。
ITサービス・マネジメント事業	当社の連結子会社でありましたサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しています。

3. 営業費用のうち、ITサービス・マネジメント事業にはのれん償却額(23,964千円)が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、セキュリティ・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	SSLサーバ証明書サービス	クライアント認証サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	4,723,182	1,933,929	131,641	6,788,753

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任(人)	事業上の関係				
親会社	米国シマンテック・コーポレーション	米国カリフォルニア州マウンテンビュー	8百万	セキュリティ、ストレージ、システム管理ソリューション提供	直接 53.74%	-	技術導入契約の締結	ロイヤルティ等の支払	340,520	未払金	231,394
								ライセンス料	94,838	前払費用 長期前払費用	293,060 428,724
親会社(注5)	米国ペリサイン・インク	米国カリフォルニア州マウンテンビュー	308千	電子認証技術の開発及び電子認証サービス	直接 53.74%	3	技術導入契約の締結	ロイヤルティ等の支払 保険料の支払	542,270 3,963	未払金	12,606
								ライセンス料	145,161	前払費用 長期前払費用	293,851 544,052

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

2. ロイヤルティについては、サーバID及びマネージドPKIサービス等の売上高の一定割合によっております。

3. 前払費用及び長期前払費用については、ライセンス料2,400,000千円の支出のうち当連結会計年度分240,000千円を費用化しております。

4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 平成22年8月9日に米国ペリサイン・インクと米国シマンテック・コーポレーションとの間で行われました事業譲渡に伴い、当社の親会社が米国ペリサイン・インクから米国シマンテック・コーポレーションへと変更されたことにより、米国ペリサイン・インクは関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額及び、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

米国シマンテック・コーポレーション(米国ナスダック店頭市場に上場)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任(人)	事業上の関係				
親会社	米国シマンテック・コーポレーション	米国カリフォルニア州マウンテンビュー	8百万	セキュリティ、ストレージ、システム管理ソリューション提供	直接 54.28%	-	技術導入契約の締結	ロイヤルティ等の支払	917,309	未払金	206,285
								ライセンス料	240,000	前払費用 長期前払費用	323,208 164,303

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

2. ロイヤルティについては、サーバID及びマネージドPKIサービス等の売上高の一定割合によっております。

3. 前払費用及び長期前払費用については、ライセンス料2,400,000千円の支出のうち当連結会計年度分240,000千円を費用化しております。

4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

米国シマンテック・コーポレーション(米国ナスダック店頭市場に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	26,274円79銭	1株当たり純資産額	27,150円44銭
1株当たり当期純利益金額	4,853円62銭	1株当たり当期純利益金額	1,487円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,853円62銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,487円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,189,415	665,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,189,415	665,379
期中平均株式数(株)	451,089	447,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株引受権及び新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年4月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 488株 なお、権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年7月21日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 2株 なお、権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株 なお、権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年1月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年2月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 70株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成17年9月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 14株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成18年1月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 221株 合計 普通株式 835株</p>	<p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年1月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年2月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 70株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成17年9月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 10株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成18年1月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 111株 合計 普通株式 211株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>株式市場の変化に対応し、経営環境の変化、株式市場の状況等を分析し、株主にとって1株当たりの価値を高め、機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 自己株式の取得に係る事項の内容</p> <p>取得対象株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 : 4,500株(上限) (発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.998%)</p> <p>株式の取得価額の総額 : 200百万円(上限)</p> <p>自己株式取得期間 : 平成23年2月14日から 平成23年3月18日まで</p> <p>取得の方法 : 信託方式による市場買付け</p> <p>3. 提出日現在の取得状況</p> <p>第4「提出会社の状況2自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,741,563	8,590,814
売掛金	155,026	279,347
有価証券	1,000,834	3,618,144
貯蔵品	47,047	45,825
前払費用	※1 384,544	※1 404,791
繰延税金資産	2,006,833	1,807,035
未収入金	※1 407,396	※1 46,844
その他	3,045	10,627
貸倒引当金	△4,791	△2,783
流動資産合計	13,741,500	14,800,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	537,081	546,260
減価償却累計額	△296,494	△331,972
建物(純額)	240,586	214,288
工具、器具及び備品	1,406,522	1,396,360
減価償却累計額	△1,071,507	△1,137,999
工具、器具及び備品(純額)	335,015	258,360
建設仮勘定	—	3,235
有形固定資産合計	575,602	475,884
無形固定資産		
ソフトウェア	393,380	561,593
電話加入権	1,686	1,686
無形固定資産合計	395,066	563,279
投資その他の資産		
関係会社株式	130,000	130,000
長期前払費用	※1 432,484	※1 195,825
差入保証金	264,480	250,743
繰延税金資産	533,305	—
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,361,270	577,569
固定資産合計	2,331,939	1,616,732
資産合計	16,073,440	16,417,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 50,997	※1 51,105
未払金	※1 319,201	※1 337,422
未払費用	116,718	153,439
未払法人税等	13,604	30,270
前受金	3,529,807	3,487,648
預り金	7,070	6,654
賞与引当金	110,054	96,178
その他	37,372	17,704
流動負債合計	4,184,826	4,180,423
固定負債		
繰延税金負債	—	6,408
資産除去債務	—	83,844
訴訟損失引当金	16,000	16,000
固定負債合計	16,000	106,252
負債合計	4,200,826	4,286,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,856	4,035,856
資本剰余金		
資本準備金	4,943,453	4,943,453
資本剰余金合計	4,943,453	4,943,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,021,036	3,446,141
利益剰余金合計	3,021,036	3,446,141
自己株式	△127,732	△294,747
株主資本合計	11,872,613	12,130,704
純資産合計	11,872,613	12,130,704
負債純資産合計	16,073,440	16,417,380

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	※2 6,489,589	6,747,317
売上原価	※2 2,063,388	※2 2,053,642
売上総利益	4,426,201	4,693,675
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,153,234	※1, ※2 3,276,764
営業利益	1,272,966	1,416,910
営業外収益		
受取利息	8,834	10,072
為替差益	2,785	—
雑収入	※3 57,516	52,521
営業外収益合計	69,137	62,593
営業外費用		
雑損失	660	322
為替差損	—	46
営業外費用合計	660	368
経常利益	1,341,442	1,479,135
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	16,000	—
固定資産除却損	※4 41,832	※4 16,225
関係会社株式売却損	※5 308,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,528
特別損失合計	365,832	82,754
税引前当期純利益	975,610	1,396,381
法人税、住民税及び事業税	8,810	6,220
法人税等調整額	△1,157,614	739,511
法人税等合計	△1,148,804	745,731
当期純利益	2,124,414	650,650

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	88,312	4.3	149,237	7.3
II 労務費		436,932	21.2	417,490	20.3
III 経費		655,352	31.8	581,198	28.3
IV ロイヤルティ		882,791	42.7	905,715	44.1
合計		2,063,388	100.0	2,053,642	100.0

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 経費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 経費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
外注費 124,559千円	外注費 132,818千円
賃借料 99,656	賃借料 90,832
減価償却費 139,333	減価償却費 85,798

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,035,856	4,035,856
当期末残高	4,035,856	4,035,856
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,943,453	4,943,453
当期末残高	4,943,453	4,943,453
資本剰余金合計		
前期末残高	4,943,453	4,943,453
当期末残高	4,943,453	4,943,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,063,524	3,021,036
当期変動額		
剰余金の配当	△166,902	△225,544
当期純利益	2,124,414	650,650
当期変動額合計	1,957,511	425,105
当期末残高	3,021,036	3,446,141
利益剰余金合計		
前期末残高	1,063,524	3,021,036
当期変動額		
剰余金の配当	△166,902	△225,544
当期純利益	2,124,414	650,650
当期変動額合計	1,957,511	425,105
当期末残高	3,021,036	3,446,141
自己株式		
前期末残高	△127,732	△127,732
当期変動額		
自己株式の取得	—	△167,015
当期変動額合計	—	△167,015
当期末残高	△127,732	△294,747
株主資本合計		
前期末残高	9,915,101	11,872,613
当期変動額		
剰余金の配当	△166,902	△225,544
当期純利益	2,124,414	650,650
自己株式の取得	—	△167,015
当期変動額合計	1,957,511	258,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	11,872,613	12,130,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△266	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	—
当期変動額合計	266	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△266	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	—
当期変動額合計	266	—
純資産合計		
前期末残高	9,914,835	11,872,613
当期変動額		
剰余金の配当	△166,902	△225,544
当期純利益	2,124,414	650,650
自己株式の取得	—	△167,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	—
当期変動額合計	1,957,778	258,090
当期末残高	11,872,613	12,130,704

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>	<p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 5～18年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 同 左</p>
5. 収益の計上基準	電子認証業務については、その契約期間に基づき、経過期間に対応する収益を計上しております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号（平成19年12月27日））及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号（平成19年12月27日））を適用しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8,964千円減少し、税引前当期純利益が66,926千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)																				
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>前払費用</td> <td>313,340千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>797千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>428,724千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,341千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>231,394千円</td> </tr> </table>	前払費用	313,340千円	未収入金	797千円	長期前払費用	428,724千円	買掛金	12,341千円	未払金	231,394千円	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>前払費用</td> <td>340,059千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>882千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>164,303千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,063千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>203,155千円</td> </tr> </table>	前払費用	340,059千円	未収入金	882千円	長期前払費用	164,303千円	買掛金	3,063千円	未払金	203,155千円
前払費用	313,340千円																				
未収入金	797千円																				
長期前払費用	428,724千円																				
買掛金	12,341千円																				
未払金	231,394千円																				
前払費用	340,059千円																				
未収入金	882千円																				
長期前払費用	164,303千円																				
買掛金	3,063千円																				
未払金	203,155千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																		
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>85,250千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,176,958</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>159,488</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>192,841</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>239,632</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>189,253</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>175,178</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>240,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,572</td> </tr> </table>	役員報酬	85,250千円	給与手当	1,176,958	賞与引当金繰入額	159,488	支払報酬	192,841	賃借料	239,632	広告宣伝費	189,253	減価償却費	175,178	ライセンス料	240,000	貸倒引当金繰入額	2,572	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>86,630千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,117,124</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>151,520</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>284,672</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>206,654</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>272,423</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>206,882</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>240,000</td> </tr> </table>	役員報酬	86,630千円	給与手当	1,117,124	賞与引当金繰入額	151,520	支払報酬	284,672	賃借料	206,654	広告宣伝費	272,423	減価償却費	206,882	ライセンス料	240,000
役員報酬	85,250千円																																		
給与手当	1,176,958																																		
賞与引当金繰入額	159,488																																		
支払報酬	192,841																																		
賃借料	239,632																																		
広告宣伝費	189,253																																		
減価償却費	175,178																																		
ライセンス料	240,000																																		
貸倒引当金繰入額	2,572																																		
役員報酬	86,630千円																																		
給与手当	1,117,124																																		
賞与引当金繰入額	151,520																																		
支払報酬	284,672																																		
賃借料	206,654																																		
広告宣伝費	272,423																																		
減価償却費	206,882																																		
ライセンス料	240,000																																		
<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>447千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>995,468</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>248,759</td> </tr> </table>	売上高	447千円	売上原価	995,468	販売費及び一般管理費	248,759	<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>939,980</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>240,000</td> </tr> </table>	売上原価	939,980	販売費及び一般管理費	240,000																								
売上高	447千円																																		
売上原価	995,468																																		
販売費及び一般管理費	248,759																																		
売上原価	939,980																																		
販売費及び一般管理費	240,000																																		
<p>※3. 雑収入</p> <p>建物転貸借契約に基づく賃料収入等の増加によるものであります。</p>																																			
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,155千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,832</td> </tr> </table>	建物	1,155千円	工具、器具及び備品	1,176	ソフトウェア	39,500	計	41,832	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,562千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,948</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,225</td> </tr> </table>	建物	6,562千円	工具、器具及び備品	4,948	ソフトウェア	4,715	計	16,225																		
建物	1,155千円																																		
工具、器具及び備品	1,176																																		
ソフトウェア	39,500																																		
計	41,832																																		
建物	6,562千円																																		
工具、器具及び備品	4,948																																		
ソフトウェア	4,715																																		
計	16,225																																		
<p>※5. 当事業年度において、子会社でありましたサイトロック株式会社の所有株式全てを売却したため、関係会社株式売却損を計上しております。</p>																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項					自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年 度末株式 数 (株)	当事業年 度増加株 式数 (株)	当事業年 度減少株 式数 (株)	当事業年 度末株式 数 (株)		前事業年 度末株式 数 (株)	当事業年 度増加株 式数 (株)	当事業年 度減少株 式数 (株)	当事業年 度末株式 数 (株)
普通株式	3,701	—	—	3,701	普通株式	3,701	4,500	—	8,201
合計	3,701	—	—	3,701	合計	3,701	4,500	—	8,201
					(注) 普通株式の自己株式の増加4,500株は、平成23年 2月10日開催の取締役会決議による自己株式の取 得であります。				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。		ファイナンス・リース取引 (借主側) 同 左	

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
子会社株式 (貸借対照表計上額130,000千円) は、市場 価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めら れることから、記載しておりません。		同 左	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>前受金 1,628,447千円</p> <p>賞与引当金 44,781</p> <p>未払費用 52,680</p> <p>繰越欠損金 528,970</p> <p>その他 1,950</p> <p>小計 2,256,828</p> <p>評価性引当額 <u>△1,950</u></p> <p>繰延税金資産合計 2,254,878</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>見積原価 223,823</p> <p>未収事業税 24,222</p> <p>繰延税金負債合計 <u>248,045</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,006,833</u></p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>一括償却資産 4,336千円</p> <p>訴訟損失引当金 6,510</p> <p>繰越欠損金 991,274</p> <p>小計 1,002,120</p> <p>評価性引当額 <u>△468,815</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>533,305</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>前受金 1,573,201千円</p> <p>賞与引当金 39,135</p> <p>未払費用 67,648</p> <p>未払事業税 9,786</p> <p>一括償却資産 3,320</p> <p>繰越欠損金 454,092</p> <p>その他 4,065</p> <p>小計 2,151,247</p> <p>評価性引当額 <u>△118,848</u></p> <p>繰延税金資産合計 2,032,399</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>見積原価 225,364</p> <p>繰延税金負債合計 <u>225,364</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,807,035</u></p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>一括償却資産 1,910千円</p> <p>訴訟損失引当金 5,702</p> <p>資産除去債務 29,882</p> <p>繰越欠損金 412,028</p> <p>小計 449,522</p> <p>評価性引当額 <u>△449,522</u></p> <p>繰延税金資産合計 0</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>建物(借室改良費) 6,408</p> <p>繰延税金負債合計 <u>6,408</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>6,408</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.9</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>評価性引当額 <u>△159.8</u></p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△117.8</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>評価性引当額 7.0</p> <p>法定実効税率の変更 5.0</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.4</u></p>

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居時の残存耐用年数と見積り、割引率は残存年数に応じたリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	88,159	千円
資産除去債務の履行による減少額	△6,018	
時の経過による調整額	1,703	
期末残高	83,844	千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	26,319円89銭	1株当たり純資産額	27,163円01銭
1株当たり当期純利益金額	4,709円52銭	1株当たり当期純利益金額	1,454円48銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,709円52銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,454円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,124,414	650,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,124,414	650,650
期中平均株式数(株)	451,089	447,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株引受権及び新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年4月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 488株</p> <p>なお、権利行使期間終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年7月21日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 2株</p> <p>なお、権利行使期間終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株</p> <p>なお、権利行使期間終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年1月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年2月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 70株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成17年9月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 14株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成18年1月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 221株</p> <p>合計 普通株式 835株</p>	<p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年1月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年2月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 70株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成17年9月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 10株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成18年1月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 111株</p> <p>合計 普通株式 211株</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>株式市場の変化に対応し、経営環境の変化、株式市場の状況等を分析し、株主にとって1株当たりの価値を高め、機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 自己株式の取得に係る事項の内容</p> <p>取得対象株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 : 4,500株 (上限) (発行済み株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.998%)</p> <p>株式の取得価額の総額 : 200百万円 (上限)</p> <p>自己株式取得期間 : 平成23年2月14日から 平成23年3月18日まで</p> <p>取得の方法 : 信託方式による市場買付け</p> <p>3. 提出日現在の取得状況</p> <p>第4「提出会社の状況2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの生産業務の内容は、電子証明書発行サービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であることから、生産実績は販売実績と同一の内容となるため、生産実績の記載を省略しております。

② 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
セキュリティ・サービス事業	6,970,001	95.7	5,478,079	103.4
SSLサーバ証明書サービス	4,738,293	92.7	3,467,761	100.4
クライアント認証サービス	2,004,422	99.9	1,839,961	104.0
その他サービス	227,285	141.3	170,357	228.0
合計	6,970,001	90.6	5,478,079	103.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において、連結子会社であったサイトロック株式会社が連結の範囲から除外されたことにより、当社グループはセキュリティ・サービス事業の単一セグメントとなりました。それに伴い、セキュリティ・サービス事業における受注高の前年同期比と合計の前年同期比が合致しておりません。

③ 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ・サービス事業 (千円)	6,788,753	104.0
SSLサーバ証明書サービス (千円)	4,723,182	103.0
クライアント認証サービス (千円)	1,933,929	109.6
その他サービス (千円)	131,641	75.2
合計 (千円)	6,788,753	97.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. 前連結会計年度において、連結子会社であったサイトロック株式会社が連結の範囲から除外されたことにより、当社グループはセキュリティ・サービス事業の単一セグメントとなりました。それに伴い、セキュリティ・サービス事業における前年同期比と合計の前年同期比が合致しておりません。